第２号様式（第11条第２項）

指定特定非営利活動法人指定更新申出書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　　　年　　月　　日　（申出先）　　横浜市長 | 主たる事務所の所在地 | 〒 |
| フリガナ |  |
| 法人の名称 |  |
| フリガナ |  |
| 代表者の氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 |
| 地方税法第314条の７第１項第４号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を指定するための基準、手続等に関する条例第９条第１項の規定による指定の更新を受けたいので、申し出ます。 |
| （現に行っている事業の概要） |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
| （市内における特定非営利活動を行う地域） |
|  |
|  |
| （市内におけるその他の事務所の所在地） |
|  |
|  |
| （その他の参考事項） |
|  |
|  |

（注意）　法人の名称、主たる事務所及びその他の事務所の所在地、代表者の変更などを予定されている場合には、その旨を「その他の参考事項」欄に記載してください。

（Ａ４）

指定基準チェック表（第１表）

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |

指定基準チェック表（第１表）

|  |
| --- |
| １　市内で活動する特定非営利活動法人であること |
| ○特定非営利活動法人の活動地域

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | 申出日の属する事業年度 |
| 判定の対象となる各事業年度 | 　　年　月　日から | 　　年　月　日から | 　　年　月　日から | 　　年　月　日から | 　　年　月　日から | 　　年　月　日から |
| 　　年　月　日まで | 　　年　月　日まで | 　　年　月　日まで | 　　年　月　日まで | 　　年　月　日まで | 　　年　月　日まで |
| 市内で活動する特定非営利活動法人である。 | はい ・ いいえ | はい ・ いいえ | はい ・ いいえ | はい ・ いいえ | はい ・ いいえ | はい ・ いいえ |
| 活　動　地　域 |  |  |  |  |  |  |
| 事　業　内　容 |  |  |  |  |  |  |

 |
|  |

○　記載要領（指定基準チェック表（第１表））

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項 目  | 記 載 要 領  | 備 考  |
| 判定の対象となる各事業年度  | 実績判定期間の各事業年度及び申出日の属する事業年度を記載します。  | 実績判定期間は、直前に終了した事業年度の末日以前５年（指定を受けたことのない法人の場合は２年）内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から当該末日までの期間をいいます。  |
| 市内で活動する特定非営利活動法人  | 実績判定期間に該当する各事業年度及び申出日の属する事業年度に、市内での活動の有無を記載します。なお、市内における事務所の有無は問いません。  | 主に市外で活動を展開している法人であっても、市内において、活動報告会等を開催している場合には、市内で活動していると考えます。  |
| 活動地域  | 市内で活動しているすべての地域を、実績判定期間に該当する各事業年度及び申出日の属する事業年度について、記載します。  |   |
| 備考（事業内容）  | 実績判定期間に該当する各事業年度及び、申出日の属する事業年度に、活動しているすべての事業の内容を記載します。 事業は、特定非営利活動事業だけでなく、その他の事業についても記載します。 ※やむを得ない理由により、市内での活動を休止等していた事業年度については、休止等していた旨とその理由について記載してください。 | 申出書の「現に行っている事業」に記載した事業であることを確認してください。  |

|  |
| --- |
| 指定基準チェック表（第２表(1)）**(1)の基準を選択する場合**（初葉） |
| 法　人　名 |  |
| ２　次のいずれかに該当すること(1) 地域等の課題の解決に資する特定非営利活動を行う特定非営利活動法人であって、当該特定非営利活動について、当該特定非営利活動法人以外のものから支持されている実績があるものであること(2) 当該特定非営利活動法人が、地方税法37条の２第１項第４号又は地方税法第314条の７第１項第４号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人として、神奈川県又は神奈川県内の市町村の当該寄附金を定める条例で定められているもので、市長が適当と認めたものであること |
| (1) ア地域等の課題の解決に資する特定非営利活動を行う特定非営利活動法人であって、イ当該特定非営利活動について、当該特定非営利活動法人以外のものから支持されている実績があるものであること。ア　地域等の課題の解決に資する特定非営利活動を行う特定非営利活動法人である

|  |  |
| --- | --- |
| (ｱ) 法人の行う特定非営利活動に係る事業が横浜市の施策に合致しているものであること | はい 　・ 　いいえ |
| (ｲ) 事業や資金計画などに計画性があり、活動の継続性が見込まれること | はい 　・ 　いいえ |
| (ｳ) 受益の機会が一般に開かれていること | はい 　・ 　いいえ |
| (ｴ) 自主的・自発的に独立して行われていること | はい 　・ 　いいえ |
| (ｵ) その他、市民の利益に資すること | はい 　・ 　いいえ |

（備考）　・該当する一方を囲み、「はい」に該当する項目については、当該項目を満たすことを説明する書類（第３表付表１）を添付してください。　また、(ｲ)については、（第２表付表１参考）の事業計画も添付してください。 |

|  |
| --- |
| （次葉） |
| イ　当該特定非営利活動について、当該特定非営利活動法人以外のものから支持されている実績がある

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 判定の対象となる各事業年度 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | 申出日の属する事業年度 |
| 　　　　年 月 日から | 　　　　年 月 日から | 　　　　年 月 日から | 　　　　年 月 日から | 　　　　年 月 日から | 　　　　年 月 日から |
| 　　　 年 月 日まで | 　　　 年 月 日まで | 　　　 年 月 日まで | 　　　 年 月 日まで | 　　　 年 月 日まで | 　　　 年 月 日まで |
| 支持されている実績の有無 | 有　・　無（　　　　） | 有　・　無（　　　　） | 有　・　無（　　　　） | 有　・　無（　　　　） | 有　・　無（　　　　） | 有　・　無（　　　　） |

 ○実績の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 支持されている実績 | 実　　績　　の　　内　　容　　等 |
|  | ［内　容］　 |
| ［期間等］　 |

　（備考）　・支持されている実績として、「寄附の実績」を記載する場合は（第２表付表２）を、「地域の住民、企業等から支持を受けている実績（無償ボランティアの実績）」を記載する場合は（第２表付表３）を添付してください。 |

○記載要領（指定基準チェック表（第２表））

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項 目  | 記 載 要 領  | 備 考  |
| (1)ア 地域等の課題の解決に資する特定非営利活動を行う特定非営利活動法人である | 該当する一方を囲みます。（当該基準は、総合的に判断しますので、全ての項目を満たす必要はありません。） | 各項目の判断基準、確認させて頂く書類については、別表１「地域等の課題の解決に資する特定非営利活動を行っていること」についてを参照してください。 「はい」に該当する項目については、当該項目を満たすことを説明する書類（付表１）を添付してください。また、(ｲ)については、（第２表付表１参考）の事業計画も添付してください。 |
| (1)イ 当該特定非営利活動について、当該特定非営利活動法人以外のものから支持されている実績がある | 「支持されている実績」については、別表２「当該特定非営利活動について、当該特定非営利活動法人以外のものから支持されている実績があるもの」についてのうち、該当するいずれかの項目を記載します。「実績の内容等」については、その実績の概要について記載します。「期間等」については、実績の実施期間等について、記載します。 | 各項目の判断基準、確認させて頂く書類については、別表２「当該特定非営利活動について、当該特定非営利活動法人以外のものから支持されている実績があるもの」についてを参照してください。支持されている実績として、「寄附の実績」を記載する場合は（第２表付表２）を、「地域の住民、企業等から支持を受けている実績（無償ボランティアの実績）」を記載する場合は（第２表付表３）を添付してください。 |

指定基準チェック表（第２表(2)）

**(2)の基準を選択する場合**

|  |  |
| --- | --- |
| 法　人　名 | 特定非営利活動法人　よこはま |
| ２　次のいずれかに該当すること(1) 地域等の課題の解決に資する特定非営利活動を行う特定非営利活動法人であって、当該特定非営利活動について、当該特定非営利活動法人以外のものから支持されている実績があるものであること(2) 当該特定非営利活動法人が、地方税法37条の２第１項第４号又は地方税法第314条の７第１項第４号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人として、神奈川県又は神奈川県内の市町村の当該寄附金を定める条例で定められているもので、市長が適当と認めたものであること |
| (2) 当該特定非営利活動法人が、地方税法37条の２第１項第４号又は地方税法第314条の７第１項第４号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人として、神奈川県又は神奈川県内の市町村の当該寄附金を定める条例で定められているもので、市長が適当と認めたものであること【留意事項】1. 神奈川県又は神奈川県内の市町村の指定を受けている場合に限ります。
2. 申出日の前日において、条例で定められており、かつ、その条例の効力が生じている必要があります。

|  |  |
| --- | --- |
| 条例を制定した県又は市町村 | 　 |
| 条例指定年月日 | 　　　　年　　　　月　　　　日 |

　　（備考）　・神奈川県又は神奈川県内の市町村の条例により、個人県民税又は市町村民税の寄附金税額控除の対象となる法人として個別に指定を受けた旨の条例の写し（公報の写し）等を添付してください。 |

○記載要領（指定基準チェック表（第２表））

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項 目  | 記 載 要 領  | 備 考  |
| (2) 条例を制定した県又は市町村、条例指定年月日 | 「条例を制定した県又は市町村」については、神奈川県又は神奈川県内の市町村の名称を記載します。「条例指定年月日」については、条例で指定を受けた年月日を記載します。 |  |

|  |
| --- |
| 第２表付表１ |
| 法人名 |  |
| 地域等の課題の解決に資する特定非営利活動を行う特定非営利活動法人である※次の(ｱ)～(ｵ)の項目のうち、満たす項目について説明（自由記述）してください。　　(ｱ)　法人の行う特定非営利活動に係る事業が横浜市の施策に合致しているものであること　　(ｲ)　事業や資金計画などに計画性があり、活動の継続性が見込まれること　　(ｳ)　受益の機会が一般に開かれていること　　(ｴ)　自主的・自発的に独立して行われていること　　(ｵ)　その他、市民の利益に資すること【留意事項】(ｲ)については、（第２表付表１参考）の事業計画も併せて添付してください。 |
|  |

（備考）

・各項目の判断基準、確認させて頂く書類については、別表１「地域等の課題の解決に資する特定非営利活動を行っていること」についてを参照してください。

**第２表で(1)の基準を**

**選択した場合のみ添付**

・(ｱ)「法人の行う特定非営利活動に係る事業が横浜市の施策に合致しているものであること」については、該当する法人の活動（具体的な事業名）、横浜市の計画又は施策等を明記してください。

**第２表で(1)の基準を**

**選択した場合のみ添付**

|  |
| --- |
| 第２表付表１参考事業計画 |
|  | 現在（申出の事業年度） | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| 事業の計画 |  |  |  |  |  |
| 収支(寄附金を含む)の計画 |  |  |  |  |  |
| 人員体制の計画 |  |  |  |  |  |

**第２表で(1)の基準を選択し、「支持されている実績」として、「寄附の実績」を記載した場合のみ添付**

|  |
| --- |
| 第２表付表２ |
| 法人名 |  | 実績判定期間 |  |
| 実績判定期間内の各事業年度中の寄附金の額の総額が1,000円以上である寄附者の数の合計数が年平均100人以上であること |
|  |
|   |
|  | 実績判定期間内の各事業年度 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ |  |
|  | 　年　月　日から | 　年　月　日から | 　年　月　日から | 　年　月　日から | 　年　月　日から |
| 　　　年　月　日まで | 　　　年　月　日まで | 　　　年　月　日まで | 　　　年　月　日まで | 　　　　年　月　日まで |
| 年1,000円以上の寄附者の数が100人以上である | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ |
| 【チェック欄】☑　寄附者の氏名（法人にあっては名称）及びその住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）が明らかな寄附者のみを数えていますか。☑　寄附者の数の算定に当たって、寄附者本人と生計を一にする方を含めて１人としていますか。☑　貴法人の役員及びその役員と生計を一にする方が寄附者の場合、それらの方を寄附者数から除いていますか。☑　会費（対価性が認められないものは除く）は寄附金から除いていますか。 |
| 　○実績判定期間内において、寄附金額が年1,000円以上の寄附者の数が年100人未満の事業年度がある場合は、下欄により、年平均100人以上かどうかを判定してください。 |
|  | 年1,000円以上の寄附者の数 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | 合　　　計 |  |
| 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | Ａ | 人 |
| 実　績　判　定　期　間　の　月　数（注）　一月未満の端数がある場合は、一月に切り上げます。 | Ｂ | 月 |
|

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実績判定期間の年1,000円以上の寄附者数 | Ａ | 人 | ×　12 | ＝ | 人 | ≧　１００人 |
| 実績判定期間の月数 | Ｂ | 　　月 |  |

 |

１ 記載要領（指定基準チェック表（第２表 付表２））

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項 目  | 記 載 要 領  | 備 考  |
| 実績判定期間内の各事業年度  | 実績判定期間内に該当する各事業年度について記載します。 また、各事業年度において、寄附金額の合計額が年1,000円以上の寄附者の数が100人以上である場合は下欄の「はい」、100人未満である場合は「いいえ」を囲みます。 なお、寄附金額の合計額が年1,000円以上の寄附者の数が100人以上であるかどうかの判定に当たっては、チェック欄の事項を確認してください（確認後は、□に✔を記入してください。）。 実績判定期間内のすべての事業年度において、「はい」としている場合は、その下の判断に係る計算は必要ありません。  | 寄附者の数の算出に当たっては、次の点に注意してください。 (1) 寄附者の氏名（法人にあっては、その名称）及びその住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）が明らかな寄附者のみを数えます。 (2) 貴法人の役員及び役員と生計を一にする者は寄附者の数に含めません。 (3) 寄附者本人と生計を一にする者も含めて１人として数えます。  |
| 寄附金の判定（会費の取扱い）については、原則、会費は寄附金に該当しません。 ただし、対価性が認められない会費は含むものとします。  |
| 年1,000円以上の寄附者の数（実績判定期間内のすべての事業年度において基準を満たしているときは、記載の必要はありません。）  | 実績判定期間内の各事業年度における、寄附金額の合計額が1,000円以上の寄附者の数を、「①」から「⑤」の各欄に記載し、合計を「Ａ」欄に記載します。  |  |
| 実績判定期間の月数（実績判定期間内のすべての事業年度において基準を満たしているときは、記載の必要はありません。） | 実績判定期間の月数の総数を「Ｂ」欄に記載します。  | 月数は暦に従って計算し、一月未満の端数がある場合は一月に切り上げます。  |

２　注意事項

指定の審査の過程において、年1,000円以上の寄附者の数の算出根拠について確認させていただく場合がありますので、寄附者の算出根拠を示す書類の保管をお願いします。

**第２表で(1)の基準を選択し、「支持されている実績」として、「地域の住民、企業等から支持されている実績（無償ボランティアの実績）」を記載した場合のみ添付**

第２表付表３

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | 実績判定期間 | 　　　年　月　日～　　　年　月　日 |
| 無償ボランティア（法人の役員及び社員によるものを除き、実費相当を支給するボランティアを含む。）の実績は、実績判定期間内の各事業年度中の平均の無償ボランティアの総労働時間数が一定数（400時間）以上であること |
| ○無償ボランティアの人数・総労働時間

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 判定の対象となる各事業年度 | ① | ② | ③ |  | ⑤ |
| 　　　 年 月 日から | 　　　 年 月 日から | 　　　 年 月 日から | 　　　 年 月 日から | 　　　 年 月 日から |
| 　　　 年 月 日まで | 　　　 年 月 日まで | 　　　 年 月 日まで | 　　　 年 月 日まで | 　　　 年 月 日まで |
| 無償ボランティアの人数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 無償ボランティア（全員）の総労働時間（事業年度） | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 合計総労働時間（①から⑤までの総労働時間）　　　　　※（⑥） | 　時間 |  | ①から⑤までの合計年数 （※⑦） | 　年 |

|  |  |
| --- | --- |
| 無償ボランティア総労働時間（実績判定期間における年平均）（ ⑥ ÷ ⑦ ≧　４００時間） | 時間 |

　 |

１ 記載要領（指定基準チェック表（第２表 付表３））

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項 目  | 記 載 要 領  | 備 考  |
| 判定の対象となる各事業年度  | 区分欄「①」から「⑤」欄には、実績判定期間に該当する事業年度を記載します。 |  |
| 「無償ボランティアの人数」欄  | 各事業年度において、従事した無償ボランティアの人数を記載します。  |  |
| 「無償ボランティア（全員）の総労働時間（事業年度）」欄  | 各事業年度における無償ボランティア全員の総労働時間数（１時間未満切り上げ）を記載します。  | 月数は暦に従って計算し、一月未満の端数がある場合は一月に切り上げます。  |

２　注意事項

指定の審査の過程において、無償ボランティアの労働時間数の算出根拠について確認させていただく場合がありますので、労働時間数の算出根拠を示す書類の保管をお願いします。

|  |
| --- |
| 指定基準チェック表（第３表）　　　　　　　　（初葉） |
| 法　人　名 |  |
| ３　その運営組織及び経理に関して次に掲げる基準に適合していること(1) 役員の総数のうちに次の者の数の占める割合がそれぞれ３分の１以下であることア　役員及びその親族等イ 特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等(3) 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けていること、又は帳簿書類の備付け、取引の　記録及び帳簿書類の保存について青色申告法人に準じて行われていること(4) 支出した金銭の費途が明らかでないものがある等の不適正な経理が行われていないこと |
| 　(1) |
|  | 　　項　　目区　　分 | 役員数 | 最も人数が多い「親族等」のグループの人数 | 割　合（ｂ÷ａ） | 最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数 | 割　合（ｄ÷ａ） |  |
| ａ | ｂ | ｃ | ｄ | ｅ |
| ① | 年　月　日～　年　月　日 | 人 | 人 | ％ | 人 | ％ |
| ② | 年　月　日～　年　月　日 | 人 | 人 | ％ | 人 | ％ |
| ③ | 年　月　日～　年　月　日 | 人 | 人 | ％ | 人 | ％ |
| ④ | 年　月　日～　年　月　日 | 人 | 人 | ％ | 人 | ％ |
| ⑤ | 年　月　日～　年　月　日 | 人 | 人 | ％ | 人 | ％ |
| 申請時 | 人 | 人 | ％ | 人 | ％ |
| 　（備考）　各欄の人数等は、第３表付表１「役員の状況」から転記してください。 |
|  |

第３表（次葉）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (3)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　　　　　目 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | 申請時 |
| 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ |
| 帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ |

（備考）　該当する一方を囲み、監査証明書又は第３表付表２「帳簿組織の状況」を添付してください。(4)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　　　　　目 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | 申請時 |
| 費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 |

 |

○記載要領（指定基準チェック表（第３表））

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 記　　載　　要　　領 | 注　意　事　項 |
| (1)の各欄 | 区分欄の「①」から「⑤」欄には、実績判定期間の各事業年度を記載します。第３表付表１「役員の状況」を記載して、「ａ」、「ｂ」及び「ｄ」の各欄に該当する人数を転記します。 |  |
| (3)の各欄 | 該当する一方を囲みます。「①」から「⑤」については、上記(1)に記載する各期間（「①」から「⑤」）を示したものです。なお、青色申告法人に準ずることについて、その具体的な内容は次のとおりです。　・資産、負債及び資本に影響を及ぼす一切の取引を複式簿記の原則に従って、整然と、かつ、明りょうに記録し、その記録に基づいて決算を行うこと　・仕訳帳、総勘定元帳その他必要な帳簿を備え、取引に関する一定事項を記載すること　・仕訳帳には、取引の発生順に、取引の年月日、内容、勘定科目及び金額を記載し、総勘定元帳には、その勘定ごとに記載の年月日、相手方勘定科目及び金額を記載すること　・たな卸表を作成すること　・一定の科目をもって貸借対照表及び損益計算書（※活動計算書でも可）を作成すること　・帳簿書類を７年間整理保存すること | 「会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている」を「はい」とした場合には監査証明書を添付してください。「帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている」を「はい」とした場合には、第３表付表２「帳簿組織の状況」を記載し添付してください。 |
| (4)の各欄 | 該当する一方を囲みます。なお、「①」から「⑤」については、上記(1)に記載する各期間（「①」から「⑤」）を示したものです。 |  |

役　員　の　状　況　　　　　　　　　　　第３表付表１

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | 申請時 |
| 役　　員　　数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
|  | 最も人数が多い「親族等」のグループ人数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者並びにこれらの者の親族等」のグループの人数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

|  |
| --- |
| 役　員　の　内　訳 |
| 氏　　名 | 住　　所 | 職名 | 続柄等 | 就　任　等　の　状　況 |
| ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | 申請時 | 就任・退任年月日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

○　記載要領（指定基準チェック表（第３表付表１））

１　「役員の内訳」欄は「親族等」又は「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループごとに記載します。

２　「就任等の状況」の「①」から「⑤」及び「申請時」の各欄は役員であった時期に「○」を付します。

　　なお、当該「①」から「⑤」については、指定基準チェック表（第３表）の(1)に記載する各期間（「①」から「⑤」）を示したものです。

３　この表において、「親族等」とは特定非営利活動法人の役員である次の者が該当します。

　ａ　役員の配偶者及び三親等以内の親族

　ｂ　役員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

　ｃ　役員の使用人及び使用人以外の者で当該役員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者

　ｄ　ｂ又はｃに掲げる者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている者

４　この表において、「特定の法人の役員又は使用人である者並びにこれらの者の親族等」とは特定非営利活動法人の役員である次の者が該当します。

　ａ　特定の法人の役員又は使用人

　ｂ　ａに掲げる者の配偶者及び三親等以内の親族

　ｃ　ａに掲げる者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

ｄ　ａに掲げる者の使用人及び使用人以外の者で当該ａに掲げる者から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者

　ｅ　ｃ又はｄに掲げる者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている者

５　上記の「特定の法人」には、特定の法人との間に発行済株式の総数又は出資の総額（以下「発行済株式の総数等」といいます。）の50%以上の株式の数又は出資の金額（以下「株式の数等」といいます。）を直接又は間接に保有する関係にある法人を含みます。

　　なお、50%以上の株式の数等を直接又は間接に保有する関係とは以下のとおりです。

　　○　直接に保有する関係

一の法人が他方の法人の発行済株式の総数等の50%以上の株式の数等を保有する場合の一の法人と他方の法人との関係（以下「直接支配関係」といいます。）

○　間接に保有する関係

一の法人及び一の法人と直接支配関係にある法人又は一の法人と直接支配関係にある法人が、他方の法人の発行済株式の総数等の50%以上の株式の数等を保有する場合の一の法人、一の法人と直接支配関係にある法人及び他方の法人との関係

　帳簿組織の状況　　　　　　　　第３表付表２

|  |  |
| --- | --- |
| 法　人　名 |  |
| 伝　票　又　は　帳　簿　名 | 左の帳簿等の形態 | 記帳の時期 | 保存期間 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

○記載要領（指定基準チェック表（第３表付表２））

・「伝票又は帳簿名」欄は、例えば「現金出納帳」、「総勘定元帳」、「経費帳」などのように記載します。

・「左の帳簿等の形態」欄は、例えば「３枚複写伝票」、「ルーズリーフ」、「装丁帳簿」などのように記載します。

・「記帳の時期」欄は、「毎日」、「一週間ごと」のように記載します。

|  |
| --- |
| 指定基準チェック表　（第４表） |
| 法　人　名 |  |
| ４　事業活動に関して次に掲げる基準に適合していること(1) 次に掲げる活動を行っていないことア　宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を強化育成することイ　政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することウ 特定の公職（公職選挙法（昭和25年法律第100号）第３条に規定する公職をいう。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対すること(2) その役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは３親等以内の親族又はこれらの者と規則で定める特殊の関係のある者に対し特別の利益を与えないことその他の特定の者と特別の関係がないものとして規則で定める基準に適合していること　 |
| (1) |
|  | 項　　　　　　　　目 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | 申請時 |  |
| 宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 |
| 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 |
| 特定の公職の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 |
| 　(2) |
|  | 項　　　　　　　　目 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | 申請時 |  |
| 役員の職務の内容、職員に対する給与の支給の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益の供与の有無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 |
| 役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時における価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡その他役員等又は役員等が支配する法人と当法人の間の資産の譲渡等に関して特別の利益の供与の有無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 |
| 役員等に対し役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益の供与の有無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 |
| 営利を目的とした事業を行う者及び(1)の活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対する寄附の有無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 |
| 　 |

○記載要領（指定基準チェック表（第４表））

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項 目  | 記 載 要 領  | 備 考  |
| (1)及び(2)の各欄共通 | 該当する一方を囲みます。「役員等」とは、役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは３親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者をいいます。「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。ａ　婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係ｂ　使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは３親等以内の親族から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係ｃ　上記ａ又はｂに掲げる関係にある者の配偶者及び３親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係 | 第４表付表１「役員等に対する報酬等の状況」及び付表２「役員等に対する資産の譲渡等の状況」を記載し添付してください。なお、当該「①」から「⑤」については、指定基準チェック表（第３表）の(1)に記載する各期間（「①」から「⑤」）を示したものです。 |

　　　役員等に対する報酬等の状況　 　 　　　 第４表付表１

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者（注１）（以下「役員等」という）に対する報酬又は給与の支給（実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに行った取引等）について記載してください。（注１）「役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者」とは次の者が該当します。①　役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族　②　①の者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者③　①の者の使用人及び使用人以外の者で「役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族」から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者④　②又は③に掲げる者の配偶者若しくは三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている者 (1)　役員等に対する報酬又は給与の支給（(2)を除く）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　　名 | 職　名　 | 法人との関係（注２） | 報酬・給与の区　　　　分 | 支 給 期 間 等 | 支　給　金　額 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（注２）注１の①～④の内容を具体的に記述します。(2)　給与を得た職員の総数及び総額

|  |  |
| --- | --- |
| 集計期間 | 　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
|  |
| 給与を得た職員の総数 | 左記の職員に対する給与総額 |
| 人 | 円 |

 |
|  |

役員等に対する資産の譲渡等の状況等　　第４表付表２（初葉）

|  |  |
| --- | --- |
| 法　人　名 |  |
| ２　役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは３親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係（注）にある者（以下「役員等」という）又は役員等が支配する法人に対する資産の譲渡等（実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに行った取引等）について以下の項目を記載してください。（注）「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。ａ　婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係ｂ　使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは３親等以内の親族から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係ｃ　上記ａ又はｂに掲げる関係にある者の配偶者及び３親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係(1)　資産の譲渡（棚卸資産を含む。） |
|  | 取引先の氏名等 | 法人との関係 | 譲渡資産の内容 | 譲渡年月日 | 譲渡価格 | その他の取引条件等 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
| (2)　資産の貸付け（金銭の貸付けを含む。） |
|  | 取引先の氏名等 | 法人との関係 | 貸付資産の内容 | 貸付年月日 | 対価の額 | その他の取引条件等 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
| 　 |

第４表付表２（次葉）

|  |
| --- |
| (3)　役務の提供（施設の利用等を含む。） |
|  | 取引先の氏名等 | 法人との関係 | 役務の提供の内容 | 役務の提供年月日 | 対価の額 | その他の取引条件等 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
| ３　役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関する事項

|  |
| --- |
| （該当する事項がある場合にその内容を具体的に記載してください。） |

４　支出した寄附金（実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに支出した寄附金） |
|  | 支出先の名称等 | 住所等 | 支出金額 | 支出年月日 | 寄附の目的等 |  |
|  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
|  |

|  |
| --- |
| 指定基準チェック表　（第５表） |
| 法人名 |  |
| ５　次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれを主たる事務所又は市内の事務所のうち当該閲覧の請求をした者が選択した事務所において閲覧させること(1) 条例第３条第２項に規定する事業報告書等、役員名簿及び定款等（個人の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの）　(2) 指定基準（条例第４条第１項各号に掲げる基準）に適合する旨を説明する書類及び欠格事由（条例第６条各号）のいずれにも該当しない旨を説明する書類(3) 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類　(4) 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程(5) 前事業年度の収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡若しくは貸付け又は役務の提供に関する事項、寄附金に関する事項その他一定の事項を記載した書類(6) 事業の概要等に関する変更の届出のうち指定基準（条例第４条第１項第１号及び第３号）に適合する旨を説明する書類(7) 助成金の支給を行った場合は、助成の実績を記載した書類 |
|  |
|  | 次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させることに同意する。 | 同　　意 |  |
| する | しない |
| (1) | ア　事業報告書等（事業報告書、活動計算書、貸借対照表、財産目録、年間役員名簿、前事業年度の末日における社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記した書面）イ　役員名簿ウ　定款等（定款、認証書の写し、登記事項証明書の写し）※いずれも指定基準の対象となるのは、個人の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの |
| (2) | ア　申出書に添付した指定基準（条例第４条第１項各号に掲げる基準）に適合する旨を説明する書類イ　申出書に添付した欠格事由（条例第６条各号）のいずれにも該当しない旨を説明する書類 |
| (3) | 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類 |
| (4) | 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程 |
| (5) | ア　前事業年度について、次の事項を記載した書類(ｱ) 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項(ｲ) 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項(ｳ) 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項・収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の多い上位５者との取引・役員等（役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは３親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者）との取引(ｴ)　寄附者（役員、役員の配偶者若しくは３親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日(ｵ)　役員等に対する報酬又は給与の状況a 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況（bに係る部分を除く。）b 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項(ｶ)　支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日　(ｷ)　海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日イ　毎事業年度作成する指定基準（条例第４条第１項第４号から第６号まで（第４号イに係る部分を除く）及び第８号に掲げる基準）に適合している旨並びに欠格事由（条例第６条各号）のいずれにも該当しない旨を説明する書類 |
| (6) | 事業の概要等に関する変更の届出に添付した指定基準（条例第４条第１項第１号及び第３号）に適合する旨を説明する書類 |
| (7) | 助成金の支給を行った場合の助成の実績を記載した書類 |
|  |

○記載要領（指定基準チェック表（第５表））

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | 記　　載　　要　　領 | 注　意　事　項 |
| 各欄共通 |  | 「条例」とは、「地方税法第314条の７第１項第４号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を指定するための基準、手続等に関する条例（平成24年条例第32号。）」をいいます。 |
| 「同意」欄 | 該当する一方を囲みます。 |  |
| 「(5)」欄 |  | ア(ｳ)の「特殊の関係」とは、次に掲げる関係をいいます。ａ　婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係ｂ　使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは３親等以内の親族から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係ｃ　上記ａ又はｂに掲げる関係にある者の配偶者及び３親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係ア(ｴ)の「特殊の関係」とは、次に掲げる関係をいいます。ａ　婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係ｂ　使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係ｃ　上記ａ又はｂに掲げる関係にある者の配偶者及び３親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係 |

|  |
| --- |
| 指定基準チェック表　（第６、７表） |
| 法　人　名 |  |

指定基準チェック表　（第６表）

|  |
| --- |
| ６　各事業年度において、事業報告書等を特定非営利活動促進法第29条の規定により所轄庁に提出していること |
|
| 各事業年度における、事業報告書等の所轄庁への提出の有無

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ① | ② | ③ | ④ | ⑤ |
| 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 |

　 |

指定基準チェック表　（第７表）

|  |
| --- |
| ７　法令若しくは条例（以下「法令等」という。）又は法令等に基づいてする行政庁の処分に違反する事実、偽りその他不正の行為により利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと |
|
| 法令若しくは条例又は法令等に基づいてする行政庁の処分に違反する事実、偽りその他不正の行為により利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | 申 請 時 |
| 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 |

 |

○記載要領（指定基準チェック表（第６表））

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | 記　　載　　要　　領 | 注　意　事　項 |
| 各欄共通 | 該当する一方を囲みます。 | 「①」から「⑤」については、指定基準チェック表（第３表）の(1)に記載する各期間（「①」から「⑤」）を示したものです。 |

○記載要領（指定基準チェック表（第７表））

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | 記　　載　　要　　領 | 注　意　事　項 |
| 各欄共通 | 該当する一方を囲みます。 | 「①」から「⑤」については、指定基準チェック表（第３表）の(1)に記載する各期間（「①」から「⑤」）を示したものです。 |

|  |
| --- |
|  欠格事由チェック表 |
| 法人名 |  |
| 次のいずれかの欠格事由に該当していないこと１　その役員のうちに、次のいずれかに該当する者があるもの(1) 指定特定非営利活動法人が地方税法第314条の７第１項第４号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を指定するための基準、手続等に関する条例（平成24年条例第32号。以下「条例」という。）第19条第１項各号（第３号から第５号まで、第７号及び第８号を除く。「２」において同じ。）又は第２項各号（第２号（第４条第１項第１号から第３号までに掲げる基準に適合しなくなった場合に限る。）を除く。「２」において同じ。）のいずれかに該当し、指定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前１年内に当該指定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの効力を生じた日から５年を経過しないもの　(2) 認定特定非営利活動法人が特定非営利活動促進法（平成10年法律第７号。以下「法」という。）第67条第１項若しくは第２項の規定により法第44条第１項の認定を取り消された場合又は法第58条第１項の特例認定を受けた特定非営利活動法人が法第67条第３項において準用する同条第１項若しくは第２項の規定により法第58条第１項の特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前１年内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から５年を経過しないもの(3) 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者(4) 法若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）の規定若しくは神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）の規定に違反したことにより、若しくは刑法（明治40年法律第45号）第204条、第206条、第208条、第208条の３、第222条若しくは第247条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律（大正15年法律第60号）の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律中偽りその他不正の行為により国税若しくは地方税を免れ、納付せず、若しくはこれらの税の還付を受け、若しくはこれらの違反行為をしようとすることに関する罪を定めた規定に違反したことにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者(5) 暴力団の構成員等（暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下この項目及び「８」において同じ。）の構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下この号において同じ。）又は暴力団の構成員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。「８」において同じ。）２　条例第19条第１項各号又は第２項各号のいずれかに該当し、指定を取り消された場合において、その取消しの効力を生じた日から５年を経過しないもの３　法第67条第１項又は第２項の規定により、法第44条第１項の認定を取り消され、その取消しの日から５年を経過しないもの４　法第67条第３項において準用する同条第１項又は第２項の規定により、法第58条第１項の特例認定を取り消され、その取消しの日から５年を経過しないもの５　その定款又は事業計画書の内容が法令等又は法令等に基づいてする行政庁の処分に違反しているもの６　国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から３年を経過しないもの７　国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から３年を経過しないもの８　次のいずれかに該当するもの(1) 暴力団(2) 暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にあるもの |

|  |
| --- |
|  |
|  | １ | 役員のうち、次のいずれかに該当する者の有無 |  |
|  |  | (1) | 指定特定非営利活動法人が地方税法第314条の７第１項第４号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を指定するための基準、手続等に関する条例（平成24年条例第32号。以下「条例」という。）第19条第１項各号（第３号から第５号まで、第７号及び第８号を除く。「２」において同じ。）又は第２項各号（第２号（第４条第１項第１号から第３号までに掲げる基準に適合しなくなった場合に限る。）を除く。「２」において同じ。）のいずれかに該当し、指定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前１年内に当該指定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの効力を生じた日から５年を経過しないもの | 有 ・ 無 |  |
| (2) | 認定特定非営利活動法人が特定非営利活動促進法（平成10年法律第７号。以下「法」という。）第67条第１項若しくは第２項の規定により法第44条第１項の認定を取り消された場合又は法第58条第１項の特例認定を受けた特定非営利活動法人が法第67条第３項において準用する同条第１項若しくは第２項の規定により法第58条第１項の特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前１年内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から５年を経過しないもの | 有 ・ 無 |
| (3) | 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者 | 有 ・ 無 |
| (4) | 法若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）の規定若しくは神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）の規定に違反したことにより、若しくは刑法（明治40年法律第45号）第204条、第206条、第208条、第208条の３、第222条若しくは第247条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律（大正15年法律第60号）の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律中偽りその他不正の行為により国税若しくは地方税を免れ、納付せず、若しくはこれらの税の還付を受け、若しくはこれらの違反行為をしようとすることに関する罪を定めた規定に違反したことにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者 | 有 ・ 無 |
| (5) | 暴力団の構成員等（暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下この項目及び「８」において同じ。）の構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下この号において同じ。）又は暴力団の構成員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。「８」において同じ。） | 有 ・ 無 |
|  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２ | 条例第19条第１項各号又は第２項各号のいずれかに該当し、指定を取り消された場合において、その取消しの効力を生じた日から５年を経過しないもの | はい・ いいえ |  |
|

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ３ | 法第67条第１項又は第２項の規定により、法第44条第１項の認定を取り消され、その取消しの日から５年を経過しないもの | はい・いいえ |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ４ | 法第67条第３項において準用する同条第１項又は第２項の規定により、法第58条第１項の特例認定を取り消され、その取消しの日から５年を経過しないもの | はい・いいえ |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ５ | その定款又は事業計画書の内容が法令等又は法令等に基づいてする行政庁の処分に違反しているもの | はい・いいえ |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ６ | 国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から３年を経過しないもの | はい・いいえ |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ７ | 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から３年を経過しないもの | はい・いいえ |

|  |  |
| --- | --- |
| ８ | 次のいずれかに該当するもの |
|  | イ | 暴力団 | はい・いいえ |
| ロ | 暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にあるもの | はい・いいえ |

 |

|  |
| --- |
|  |

|  |
| --- |
| 欠格事由１から８のいずれにも該当しないことを誓約します。　　　　　　年　　月　　日主たる事務所の所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法　人　の　名　称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代　表　者　の　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

○　添付書類

・所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その４」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書を添付してください。

　（添付が必要となる納税証明書は、国税及び地方税の納付の有無にかかわらず、主たる事務所が所在する所轄税務署長、都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書となります。また、従たる事務所において国税又は地方税を納付している場合には、当該従たる事務所が所在する所轄税務署長、都道府県知事又は市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書の添付も必要となります。）

・別紙「役員等氏名一覧表」を記載し、欠格事由チェック表と併せて提出してください。

役　員　等　氏　名　一　覧　表

　　　年　月　日現在の役員

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ﾌﾘｶﾞﾅ(半角)姓と名の間にスペース | 氏名又は団体名（全角）姓と名の間にスペース | 年号(半角小文字)m or t or s or h  | 年(半角) | 月(半角) | 日(半角) | 性別(半角小文字)男性：m　女性：f | 住所（全角） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

※年号は明治：m、大正：t、昭和：s、平成：hで記載してください。

記載された全ての者は、代表者又は役員に暴力団員がいないことを確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて、同意しております。

　　年　　月　　日

所在地

法人の名称

代表者氏名

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 寄附金を充当する予定の事業内容等

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 具体的な事業内容 | 実施予定年月 | 実施予定場　　所 | 従事者の予定人数 | 受益対象者の範囲及び予定人数 | 寄附金充当予定額 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

 |